

第60期 決算公告
2024年6月25日

東京都豊島区東池袋三丁目1番3号
株式会社日立プラントコンストラクション
取締役社長 久持 康平

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	41,951	流 動 負 債	23,154
現 金 預 金	1,180	電 子 記 録 債 務	2,744
電 子 記 録 債 権	247	工 事 未 払 金	6,334
完成工事未収入金	8,354	未 払 金	869
契 約 資 産	22,568	未 払 費 用	791
商 品	1	未 払 法 人 税 等	1,776
未 成 工 事 支 出 金	1,408	契 約 負 債	6,995
材 料 貯 蔵 品	200	前 受 収 益	0
前 払 費 用	89	賞 与 引 当 金	1,730
未 収 入 金	1,156	完成工事補償引当金	1,663
預 け 金	774	受 注 損 失 引 当 金	29
関係会社預け金	5,785	そ の 他	217
そ の 他	211	固 定 負 債	1,700
貸 倒 引 当 金	△29	退 職 給 付 引 当 金	1,559
固 定 資 産	4,500	そ の 他	141
有 形 固 定 資 産	1,948	負 債 合 計	24,854
建 物 ・ 構 築 物	1,328	純 資 産 の 部	
機 械 ・ 運 搬 具	182	株 主 資 本	21,597
工 具 器 具 ・ 備 品	105	資 本 金	3,000
土 地	214	資 本 剰 余 金	8,565
リ ー ス 資 産	39	その他資本剰余金	8,565
建 設 仮 勘 定	77	利 益 剰 余 金	10,032
無 形 固 定 資 産	178	利 益 準 備 金	750
ソ フ ト ウ ェ ア	157	その他利益剰余金	9,282
施 設 利 用 権	1	別 途 積 立 金	1,758
ソフトウェア仮勘定	20	繰越利益剰余金	7,524
投資その他の資産	2,373	純 資 産 合 計	21,597
関 係 会 社 株 式	1		
差 入 敷 金 保 証 金	383		
前 払 年 金 費 用	156		
繰 延 税 金 資 産	1,820		
そ の 他	11		
貸 倒 引 当 金	△0		
資 産 合 計	46,452	負 債 ・ 純 資 産 合 計	46,452

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
完 成 工 事 高		69,606
完 成 工 事 原 価		<u>58,233</u>
完 成 工 事 総 利 益		11,372
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		<u>4,091</u>
営 業 利 益		7,281
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	0	
固 定 資 産 売 却 益	2	
為 替 差 益	141	
そ の 他	<u>16</u>	162
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1	
固 定 資 産 除 却 損	9	
そ の 他	<u>61</u>	<u>73</u>
経 常 利 益		7,370
特 別 利 益	<u>-</u>	<u>-</u>
特 別 損 失	<u>-</u>	<u>-</u>
税 引 前 当 期 純 利 益		7,370
法人税、住民税及び事業税	2,372	
法 人 税 等 調 整 額	<u>△ 71</u>	<u>2,301</u>
当 期 純 利 益		<u><u>5,068</u></u>

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法により評価

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法により
評価(評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法により評価

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 個別法に基づく原価法

未成工事支出金・・・・・・・・・・ 個別法に基づく原価法

材料貯蔵品・・・・・・・・・・ 移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく
簿価切下げの方法により算定)

1-2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を
採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

1-3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、下記の方法により計上しております。

一般債権・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権等・・・・・・ 財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上をしております。

(3) 完成工事補償引当金

引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の補償見込額を過去の
実績に基づき計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、手持案件のうち損失の発生の可能性が高かつ、その金
額を合理的に見積もることができる案件について、当該見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込
額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を
採用しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年～15年)による定額法
により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平
均残存勤務期間(10年～17年)による定額法により、発生翌期から費用処理しておりま
す。

1-4. 収益及び費用の計上基準

(1) 工事契約に係る収益の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社ではプラント建設にかかる設計、製作、施工、メンテナンス、エンジニアリングを行っております。

事業部別では、原子力、水力発電設備ならびに変電設備の施工、メンテナンス、エンジニアリングを主とした「電力プラント事業」、産業プラントシステムの建設、メンテナンスおよび鉄道車両等の設計・製作・納入を主とした「機電・産業プラント事業」を行っております。

各事業について、現場での工事を含まない場合は、契約に基づいた設計図書・製品等の検収時に履行義務が充足すると考え、顧客に検収された時点で収益を認識しております。一方で、現場での工事を含む製造・建設の場合、一定期間にわたり履行義務が充足すると考えられます。このため、発生原価による原価比例法を用いて一定期間にわたって収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない場合においては、原価回収基準を適用しております。取引価格は、製品またはサービスを顧客に提供することによって、当社が権利を得ると見込む対価に基づいて測定しており、値引き等が存在する場合は、認識した収益の累計額の重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲で収益を認識しております。対価の支払条件は、通常、製品またはサービスを顧客に提供した後、短期間で支払期日が到来し、契約には重要な金融要素は含まれておりません。なお、工事を含む取引では、履行義務完了前に対価の一部を契約負債として受領する場合があります。各事業における製品やサービスは、顧客の要望に応じて組み合わせて顧客に提供する取引も存在します。このような取引は、関連する契約を結合したうえで履行義務を特定し、特定した履行義務に取引価格を独立販売価格に基づき配分しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 受注損失引当金

①当事業年度の計算書類に計上した金額

受注損失引当金 29百万円

②計算書類等の利用者の理解に資するその他の情報

翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額は、顧客と合意した価格を考慮した工事売価総額、および案件の仕様、工期等を考慮して、直近の見積りに基づき算定した工事原価総額を用いて見積もっております。

当該見積の仮定が変更された場合、翌事業年度の計算書類において、経営成績等に影響を与える可能性があります。

(2) 未成工事支出金の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

未成工事支出金 1,408百万円

②計算書類等の利用者の理解に資するその他の情報

未成工事支出金は、当事業年度末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。正味売却価額は、契約により取り決められた一定の売価や、これまでの価格交渉の結果を踏まえて評価しております。

価格交渉は、原子力発電所の再稼働を前提としており、当該見積の仮定が変更された場合、翌事業年度の計算書類において、経営成績等に影響を与える可能性があります。

(3) 完成工事補償引当金

①当事業年度の計算書類に計上した金額

完成工事補償引当金 1,663百万円

②計算書類等の利用者の理解に資するその他の情報

引渡しを完了した工事の瑕疵担保責任に基づく将来の補償見込額は、補償が見込まれる工事の範囲や仕様及び工期等を考慮して、直近の見積りに基づき算定した費用総額を用いて見積もっております。当該見積の仮定が変更された場合、翌事業年度の計算書類において、経営成績等に影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 5,651百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,586百万円

短期金銭債務 2,184百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 2,859百万円

仕入高 651百万円

営業取引以外の取引による取引高 1百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末日における発行済株式の数

発行済株式総数 159,001株

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決 議		株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月27日	定時株主総会	普通株式	3,004百万円	18,897円36銭	2023年3月31日	2023年6月28日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議 予 定		株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年6月25日	定時株主総会	普通株式	5,068百万円	利益剰余金	31,879円67銭	2024年3月31日	2024年6月26日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、完成工事補償引当金、退職給付引当金であります。

貸借対照表に計上している繰延税金資産は、評価性引当額を控除しております。

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理 当社は、グループ通算制度を適用しています。また、「グループ通算制度適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又は、これらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用および調達については、日立グループ・プーリング制度を利用する方針としており、期末の預金は小口の支払いに備えるためのものであり、短期的な預金等で運用しております。

完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、契約事務基準に従ってリスク低減を図っております。工事未払金はそのほとんどが、1年以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金預金、電子記録債権、完成工事未収入金、未収入金、関係会社預け金、電子記録債務、工事未払金並びに未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等価額にほぼ等しいことから注記を省略しております。市場価格のない株式の貸借対照表の計上額は以下の通りであります。

関係会社株式 1百万円

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

本項目に関しては記載を省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関連	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	㈱日立製作所	100%	主要販売先	建設工事の請負 (注1)	2,859	完成工事未収入金及び契約資産	1,581
					-	電子記録債権	4
						契約負債	117
				プーリング*預入	1,431	関係会社預け金	5,785
				利息の受取(注3)	0		
				利息の支払	0		
				連結法人税の個別帰属額	-	グループ通算債務	582
				日立ブランド*価値使用料(注1)	209	未払費用	236

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 資金の預入及び借入は、当社と(株)日立製作所の間で基本契約を締結しているものであります。資金の融通は日々行われており、取引金額は、前期末時点との差引き金額を表しております。利息については、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 兄弟会社

(単位：百万円、百万円未満切捨て表示)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関連	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社の子会社	日立GEエネルギー・エナジー㈱	なし	・主要販売先 ・役員の兼任	建設工事の請負 (注1)	51,851	完成工事未収入金及び契約資産	22,807
						契約負債	3,792
	㈱日立パワーソリューションズ	なし	主要仕入先	製品の購入 (注1)	1,058	工事未払金	477

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	135,833円70銭
1株当たり当期純利益	31,880円26銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記1-4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。